

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-42)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。				
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。				
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	13,725	18,167	13,043
		補正予算(b)	516	-	-
		繰越し等(c)	31	-	(※記入は任意)
		合計(a+b+c)	14,272	18,167	(※記入は任意)
	執行額(百万円)	13,293	12,646	(※記入は任意)	
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)				

測定指標	1. 環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	各年度	○
		-	35/58 (60.3%)	41/50 (82.0%)	46/53 (86.8%)	50/55 (90.9%)	47/48 (97.9%)	70%以上	
	年度ごとの目標値		60%以上	60%以上	70%以上	70%以上	70%以上		
	2. 環境技術実証事業における実証技術数(単位:件) ※平成28年度までは(実証技術分野数)×4件、平成29年度からは20件	基準値	実績値					目標値	達成
		H20年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	×
		87	14	10	13	6	5	-	
	年度ごとの目標値		20	20	20	20	20		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進捗あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費事業において目標値を達成した。 ・環境技術実証事業において、例年申請があっても検討会での審査により実証に至らない案件もあり、実証技術数が十分に集まらない場合は追加公募を行うが、追加公募分についてはその年度での実証が間に合わず、次年度への継続案件となることがあり、継続件数が多くなると縮小した予算では対応できなくなるため、令和3年度については追加公募を行わず、実証実施件数が例年より少なくなっている。 しかしながら、通算では660技術を実証しており、世界トップレベルの実績を有している。 なお、本事業は令和2年度で廃止され、令和3年度より実証件数の縮小、運営の効率化等を行い予算規模を縮小した上で「イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業」に統合されているため、R4年度事前分析表から測定指標を変更する。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究推進委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究推進委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費:事後評価の結果(独立行政法人環境再生保全機構HP) https://www.erca.go.jp/suishinhi/seika/seika_1.html ・環境技術実証事業:これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名	加藤学(環境研究技術室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	--------------------------	--------	---------------	----------	--------